

備 前 市 事 務 事 業 評 価 シ ー ト

事業の概要			
事業開始年度	S46年～		
総合計画	大項目	基本目標	04
	中項目	基本施策	02
	小項目	施策	05
事務事業名	06 職場環境整備事業		
根拠法令・例規等	問 担当課(室) 商工観光課		
職・氏名	合先 職・氏名 商工労政係長 貞友武典		
電話	0869-64-1832		
このシート作成に要した時間	4.0 時間		

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的	
対象(誰・何に対して)	市内職場における高齢者、障害者、女性
目的(何のために)	公共職業安定所や関係団体との協力により、高齢者、障害者、女性が働きやすい環境の整備促進を図る。
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	雇用に関する事業主の自主的な取り組みを促進するため、相談や援助などの支援を行う団体の賛助会員となり、市内においてセミナー等を開催してもらうことにより、障害者や助成の雇用の確保に努める。

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業の実績			
目的を達成するため実施した事業	細事業名	事業の説明	優先度
	岡山県雇用開発協会負担金	高齢者、障害者等の労働力の確保を目的に設立された岡山県雇用開発協会に対し、賛助会員会費(30,000円)を支払う。	

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業費等		単位	平成20年度実績	平成21年度実績	平成22年度実績
決算額	直接事業費		80	80	30
	必要人員(人件費)	千円	0.00人	0.03人	0
	事業費計		80	389	30
	国県支出金				
	受益者負担				
財源	繰入金	千円			
	市債				
	その他()				
一般財源		80	389	30	
受益者負担比率	%	-	-	-	
結果指標名		単位	平成20年度実績	平成21年度実績	平成22年度実績
結果指標	研修会等開催数	説明	本市での研修会開催回数(21世紀職業財団(21年度まで)及び県雇用開発協会)		
	結果指標量	回	5	5	2
	対前年比	%	100.0%	100.0%	40.0%
	活動コスト	円	80,000	389,000	30,000
	単位当たりコスト	円	16,000	77,800	15,000

(平成22年度事業)

事業の成果					
成果指標名	年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度目標値
		目標値(A)	5	5	3
本市での研修会開催数	実績値(B)	5	5	2	到達目標値
	達成率(B/A)	100.00%	100.00%	66.67%	未定
成果指標設定の考え方・式や説明					
障害者の雇用等に関する研修会開催数					

事務事業の評価		5段階評価(A~E)のランク基準 A:高い B:やや高い C:普通 D:やや低い E:低い	妥当性評価 <A~E>
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input checked="" type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input checked="" type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	D
	市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input checked="" type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 <A~E> D
効率性の評価	コスト	<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input checked="" type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	有効性評価 <A~E> D
有効性の評価	目的達成度	市民参画度	

事業の目的やその数値目標がある成果指標に留意しながら評価

進行年度(H23年度)の改革改善内容						
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
説明	岡山県雇用開発協会への賛助会費の費用対効果と捉えていた、高齢者や障害者の雇用支援のための業務が、H21年11月に厚労省から「H23年度から地方業務の委託方式は全廃する」との方針が示され、独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構もこれに従い、業務委託を廃止して直轄事業としました。市においてもこの件を重視し、H23年度当初予算から賛助会費を削減することとなりました。その後、当協会は、この業務委託料が、協会予算の50%以上を占めていたため、H23年3月31日を以って解散することとなりました。					

総合評価		5段階評価(A~E)のランク基準 A:高い B:やや高い C:普通 D:やや低い E:低い
21世紀職業財団は、働く婦人の家と共催で、再就職セミナーを、また、県雇用開発協会は、東備養護学校の生徒等対象に、職場見学会などを実施していたことを、女性、高齢者、障害者の職場環境整備のためには有効と評価して賛助を行ってきた。しかし、政権交代以降に実施された事業仕分けにより、これらの事業は中止又は、直轄事業となった。このことに伴い、前者はH21年度まで、後者はH22年度までで賛助を打ち切った。今後については、これら団体に代わる団体の動静を見守り、職場環境整備につながる有効情報の収集に努めなければならない。	評価区分 <A~E> C	

平成24年度の方向性・取組目標						
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
取組目標	県雇用開発協会は解散したが、協会に代わって直轄事業を行う独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構や、21世紀職業財団を通じて得られる情報を活用し、女性、高齢者、障害者の職場環境整備の有効手段とした。					